

平成 21 年度

事業報告書

財団法人交流協会

(平成 22 年 5 月)

## 目 次

総 説	1
[ 部門別業務処理状況 ]	
I 総務、渉外関係	8
1. 維持会員	8
2. 理事会の開催	8
3. 人事	8
4. 文書、電信	10
5. 広報	11
6. 便宜供与	11
7. 邦人保護	11
8. 海上保安関係	11
9. 査証発給関係業務	11
10. 日本人学校	12
11. 奨学金留学生	12
12. 文化交流事業	12
13. 日台知的交流事業	16
II 経理関係	28
III 技術交流関係	29
1. 高級技術者交流事業(招聘・派遣)	29
2. 技術専門家交流事業	29
3. 共同研究助成事業	29
4. 科学技術交流セミナー助成	29
5. 便宜供与	29
IV 貿易経済関係	35
1. 第34回貿易経済会議及び第32回フォローアップ	35
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	35
3. 日台電子商取引の推進	41
4. 日台分野別協力等に関する調査事業	42
5. 台湾情勢の広報	42
6. 調査事業	42
7. 日台ビジネス交流推進委員会	42

## 総 説

### I. 総論

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として設立された財団法人であり、そのため、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成21年度95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

当協会は設立以来37年間を経過したが、その間寄付行為に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成21年度にあっても、事業計画に示された現状認識と基本方針に従い、予算に基づき、順調に事業計画に定められた事業を実施した。

（注）本事業報告に示す主要な数値については前年度の数値も明示しており、（ ）内の数値が、原則として前年度数値である。

平成21年度予算については、平成21年5月27日の理事会において、解散する日台ビジネス協議会の残余財産を寄付金として受け入れ、同6月1日から当協会の日台ビジネス交流推進委員会事業を開始するための収支予算を追加するため、補正が行われている。

平成21年度決算においては、当期一般正味財産増減額が△1,256千円の赤字決算となったものの、予算で予定していた当期収支差額の赤字額及び前年度決算における当期正味財産増加額の赤字額よりも縮小している。また、本赤字額は基本金を除く正味財産（平成20年度末約124百万円）で余裕をもって吸収できた。維持会員数も経済状況等を反映して減少となったものの、維持会費収入の減少も予算で予定していた額よりも大幅に縮小した。

なお、今回平成21年度決算から平成20年公益法人会計基準に準拠した決算を開始している。

平成21年度業計画で定められたの基本方針は、以下のとおりである。

- (1) 馬英九政権との接触を更に密にすること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。

- (2) 人的往来がますます盛んになるに伴い、また新型インフルエンザ発生接近の可能性も言われる現在、台湾における邦人保護事業の重要性は増しており、その実施に遺漏なきを期す。
- (3) 文化及び人的交流事業においては、台湾中堅層の掘り起こしとともに、特に、日本への関心が強く、また次の日本との関係を担うこととなる青少年層の交流促進に努める。
- (4) 台湾における日本研究の基盤を厚くする努力が喫緊の課題であるとの認識で取り組む。
- (5) 馬英九政権の「台日特別パートナーシップ促進年」企画については、台湾側独自の企画ではあるものの、日本理解促進に資する機会でもあり、可能なものについては積極的に協力する。
- (6) 馬英九政権の経済関係を先頭とする兩岸関係調整努力は日本にとっても大きな影響を持つ可能性があり、その内容について、日本側関係者に対し、適時適切な情報提供に努める。
- (7) 日台企業のアライアンスの構築、交流促進については、IT、環境エネルギー、食品安全等双方に関心の深い分野について重点的に取り組むとともに、他方、中小企業、地方企業あるいは地方自治体の支援に努めることとし、そのため、ジェトロや商工会議所等の関係機関との連携をも強める。
- (8) 日台企業アライアンス促進に当協会として一層積極的に取り組むため、日台ビジネス協議会事業を本年6月1日から引き継ぎ、また、その残余財産を当協会に寄付いただくために必要な特別会計を同5月31日付で設ける。
- (9) 派遣・招聘やセミナー開催など類似の目的を有する事業が並列している事業の実施に当たっては、国等からの補助等事業については補助等目的に合致する適切な運用に努めつつ、可能な範囲内において、合理的かつ協同的な実施を行う。
- (10) 当協会の事業対象が地方や中小企業等に拡大していく趨勢を考慮し、当協会ホームページや当協会の機関誌「交流」などの広報媒体の活用について、不断の見直しを行っていく。
- (11) 現下の厳しい経済状況中で、当協会の維持会員制度にも影響が出始めており、維持会員継続をお願いする努力を引き続き行いつつ、慎重な収入見積もり及び予算執行を行う。
- (12) 公益法人改革への対応については、監督官庁との十分な協議の結果を待ちつつ、事務的には早ければ平成22年度中の申請が可能となることを目途としつつ、準備を進める。

平成21年度における台湾情勢及び日台関係の状況は、以下のとおりである。人的交流や貿易等について世界不況の影響を受けたものの、他方、兩岸協議の進展に伴い日本企業のための台湾企業の位置づけが重みを増すなどの新しい状況もあり、日本と台湾の交流は全体として順調に進展した。

## 1. 台湾の主な政治動向

### (1) 内政

#### (イ) 馬英九総統の国民党主席就任

2009年7月、国民党主席選挙が行われ、馬英九総統が国民党主席に復帰した。

#### (ロ) 台風8号被害をめぐる動き

2009年8月、台風8号が台湾を襲い、「過去50年で最悪」と言われる程の甚大な被害をもたらした。同台風被害への対応をめぐり、行政に対する批判が強まり、同年9月10日、劉玄兆院長が辞職し、新たに呉敦義院長が就任。その際、閣僚43名のうち15名が交代した。

#### (ハ) 陳水扁前総統の汚職容疑に対する判決

2009年9月、総統府機密費の横領、収賄等の容疑で起訴されていた陳水扁前総統に対し、一審において無期懲役が言い渡された。これに対し陳前総統は、同判決を不服として控訴した。

### (二) 県市長選挙

2009年12月、台北市、台北県、台中県市、台南県市及び高雄県市を除く17県市において県市長選挙が実施され、国民党が12ポスト(-2)、民進党が4ポスト(+1)、無所属が1ポスト(+1)を獲得。得票率において、民進党(45.3%)が国民党(47.9%)に迫る勢いを見せた。なお、台北市、新北市、台中市、台南市及び高雄市の5つの直轄市(台湾有権者の約6割が居住)の市長選挙は2010年11月27日に行われることとなった。

#### (ホ) 立法委員補欠選挙

2010年1月9日、桃園県、台中県、台東県において立法委員補欠選挙(前職は全て国民党)が実施され、いずれも民進党候補が当選した。また、同年2月27日、桃園県、新竹県、嘉義県、花蓮県において立法委員補欠選挙(嘉義県以外の前職は全て国民党)が実施され、花蓮県で国民党候補が、桃園県、新竹県及び嘉義県で民進党候補が当選した(この結果、国民党等の与党系が80議席、民進党(野党)が33議席)。

### (2) 中台関係

#### (イ) 第三回兩岸協議

2009年4月、南京において第三回兩岸協議が開催。「海峡兩岸金融協力協議」、「海峡兩岸空運補充協議」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助協議」の三つの合意文書と「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明に調印した。なお、同年6月30日、台湾經濟部は「大陸地区人民來台投資業別項目」を公布し、大陸資本の台湾投資開放措置を実施した。また、同年11月16日、「海峡兩岸金融協力協議」に基づき、行政院金融監督管理委員会が中国の金融管理当局との間で「金融監督管理協力メモランダム」（兩岸金融MOU）に調印。これにより、兩岸双方の銀行の支店の相互開設、証券・保険・先物取引等分野での業務拡大が可能となった。

#### (ロ) 第一回海峡フォーラム

2009年5月、福建省廈門において、第一回海峡フォーラムが開催され、台湾の全県市から約8000人が参加。中国企業による台湾からの100億ドル規模の受注契約の締結を含む8項目の措置が発表された。

#### (ハ) 台風8号被害をめぐる動き

2009年8月に台湾を襲った台風8号による被害に対し、中国は海協兩岸関係協会を通じて、1億600万人民元及びプレハブ1000戸を供与した。

#### (ニ) シンガポールAPECにおける連戦・胡錦濤会談

前年に引き続き、2009年11月のシンガポールAPECにおいて、連戦・元副総統と胡錦濤・中国国家主席の会談が実現。双方は2008年以來の兩岸関係の平和的發展の趨勢を評価すると共に、兩岸經濟協力枠組協議（ECFA）締結に向けて、協議交渉過程を加速することで一致。また中国側は、「双方は今後も政治的難題を共同で解決する条件を積極的に創造すべき」旨表明。

#### (ホ) 第四回兩岸協議

2009年12月、台中において第四回兩岸協議が開催。「海峡兩岸農産品検査検査協力協議」、「海峡兩岸漁船船員労務協力協議」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力協議」の三つの合意文書に調印した（「二重課税防止・租税協力協議」は、技術的な問題により合意に至らず、継続交渉に）。次回兩岸協議（2010年6月頃予定）では、兩岸經濟協力枠組協議（ECFA）及び知的財産権保護等について合意文書への調印が予定されている。

### (3) 対外関係

#### (イ) 馬英九政権の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日、米等「鍵となる国」との関係を重視している。現在、台湾と外交関係を有する国は23ヶ国であり、馬総統就任以降、変動はない。

#### (ロ) 新たな外交目標

2009年5月、兩岸関係の改善により、台湾のWHO総会へのオブザーバー参加（「中華台北」名義）が実現。現在、台湾は次なる外交目標として、「気候変動枠組条約」（UNFCCC）及び「国際民間航空機構」（ICAO）への意味ある参加を掲げて取り組んでいる。

（ハ）米国の対台湾武器売却

2010年1月29日、米国が台湾への武器売却を米国議会に報告。「台湾関係法」に基づき「PAC3（迎撃ミサイル）」、「ブラックホーク（汎用ヘリコプター）」等の売却を決定した。

## 2. 日台関係の主な動向

- （1）馬英九政権は、就任以来、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日台関係は特別なパートナーシップであるとし、実務関係を更に発展させる意向を表明。また、2009年を「台日特別パートナーシップ促進年」と位置づけ、経済貿易、文化、青少年、観光、対話の5分野における交流を全面的に推進した。
- （2）2009年4月3日、当協会と亜東関係協会との間で日台ワーキングホリデー制度の導入に関する書簡を交換。同年6月1日より同制度が開始した（対象は18歳以上30歳以下。年間2000人）。
- （3）2009年4月28日、当協会と亜東関係協会との間で駐日台北経済文化代表事務所札幌支所の開設に関する書簡を交換。同年12月1日、同支所が開設した。
- （4）2009年8月、台風8号が台湾に甚大な被害をもたらしたことを受け、日本政府は1000万円の緊急無償資金協力を行うとともに、総額1億円を上限とする緊急支援（5000万円の緊急無償資金協力、専門家チームの派遣、緊急援助物資の供与）を実施した。
- （5）当協会は、台湾における日本研究の促進及び日本研究人材の育成を平成21年度の当協会の重点事項として取り組んできたところ、2009年9月24日には、台湾の政治大学に「現代日本研究センター」が設置され、2010年3月4日には、「現代日本研究学会」が成立し、台湾各地の大学を取り纏め日本研究に関する日本側との窓口としての役割を担うこととなった。なお、2010年1月には、我が方の取り組みつき台湾側に理解を求めるため、池田顧問を団長とするミッションを台湾に派遣した。
- （6）2009年12月11日、当協会と亜東関係協会との間で民間航空業務の維持に関する書簡を交換。これにより、羽田第四滑走路供与開始（2010年10月予定）後、昼間時間帯を使用して、日台双方が一日4便ずつ羽田－松山（台北）路線を運航することが可能となった。
- （7）当協会が2009年に行った「台湾における対日世論調査」によれば、最も好きな国の第

一位は日本（52%）であり（第二位は米国で8%）、日本に親しみを感じるとの回答は62%に達した。

- (8) なお、2009年5月台湾で開催された学術会議における当時の当協会斎藤台北事務所代表の「台湾の法的地位は未確定である」旨発言につき、日本政府の立場と異なるとして外務省から嚴重注意を受けた。

### 3. 貿易経済面

- (1) 2009年の台湾経済は、上半期は世界経済の低迷を受け輸出が大幅に減少したことや民間投資が抑制されたこと等により△7.93%と大幅に落ち込んだが、下半期は輸出が増加に転じ、民間消費が株式市況の回復や当局の景気刺激策により好転したこと等から+4.07%のプラス成長となった。こうしたことから、通年では△1.87%となり、2001年を下回り過去最低の経済成長率となった。

2010年は、世界経済の回復により輸出の大幅な増加や民間投資の積極的な実施が見込まれること等から、通年の経済成長率は+4.72%と予測されている。

- (2) 消費者物価指数は、2009年は世界経済の低迷や2008年の上昇の反動等から前年比マイナスで推移し、通年では△0.84%となった。2010年に入って民間消費の回復等により前年比プラス（2010年1～4月は前年同期比1.30%）に転じており、行政院主計処の発表では2010年通年で+1.27%との見通しとなっている。
- (3) 雇用情勢については、2008年後半以降の経済情勢の悪化を受け、2009年7月には失業率が6%を突破するなど急速に悪化した。2009年下半期以降の経済回復に伴い緩やかな改善に転じている（2009年の平均失業率5.85%、2010年3月現在5.64%）。
- (4) 金融情勢については、株式市場（台湾加権指数）は、米国発の金融危機の影響から2009年年初は4,000ポイント台で推移していたものの、3月以降は上昇傾向となり、年末には8,000ポイント台にまで回復している。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）を見ると、2009年上半期は、前年に発生した米国発の金融危機の影響等から前年比で20%を超える減少が続いたことから、通年で輸出が2,037億米ドル（前年比△20.3%）、輸入が1,744億米ドル（同△27.3%）、貿易収支が293億米ドルの黒字となった。

輸出を地域別に見ると、主な輸出先である中国・香港（同△15.9%）米国（同△23.5%）、日本（同△17.4%）、アセアン6ヶ国（△21.5%）向けをはじめとして大幅に減少した。製品別でも、輸出の27.8%を占める電子製品（同△10.7%）のほか、基本金属（同△31.4%）、精密機械（同△26.2%）、化学品（同△19.2%）等の主力製品が軒並み大幅な減少となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は145.1億米ドル（シェア7.1%、前年比△17.4%）、日本からの輸入が362.3億米ドル（シェア20.7%、前年比△22.1%）といずれも大幅に減少し、対日輸入超過額は217.2億米ドル（前年比△25.0%）となった。



一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は542.5億米ドル（シェア26.6%、前年比△18.9%）、大陸からの輸入は245.0億米ドル（シェア14.0%、前年比△21.9%）となっており、対大陸輸出超過額は297.5億米ドル（前年比△16.2%）に縮小した。

なお、2010年1～4月の貿易動向は、輸出が前年同期比+51.2%、輸入が前年同期比+71.1%となっており、対日輸出（シェア6.7%、前年同期比+32.0%）、日本からの輸入（シェア21.2%、前年同期比+69.2%）、対大陸輸出（シェア29.2%、前年比+84.5%）、大陸からの輸入（シェア13.3%、前年比+58.2%）も大幅に増加している。

- (6) 2009年の投資の状況（経済部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が48.0億米ドル（前年比△41.8%）、台湾からの対外投資は30.1億米ドル（△32.7%）といずれも2年連続で大きく減少した。

このうち、日本から台湾への投資は2.4億米ドル（前年比△45.7%）となった一方、台湾から日本への投資は1.0億米ドル（前年比+97.2%）となっている。

一方、台湾から大陸への投資は、71.4億米ドル（前年比△33.19%）となった。大陸投資の地域別では、江蘇省（27.5億米ドル、シェア38.5%）、広東省（12.8億米ドル、シェア18.0%）、上海市（9.6億米ドル、シェア13.4%）、浙江省（5.9億米ドル、シェア8.3%）、福建省（9.6億米ドル、シェア13.4%）、福建省（2.6億米ドル、シェア3.7%）の順となっており、これらの地域で約8割%を占めている。また、2009年7月より大陸資本による対台湾投資が解禁され、2009年12月までの間に合計23件（3,749万米ドル）の大陸資本による対台湾投資が許可されている。

- (7) 台湾企業の実力向上や兩岸経済関係の緩和を背景に、日本企業から台湾企業への様々な新しいアプローチが出始めており、当協会主催の日台経済関係についてのセミナー等への参加者も大幅に増加を見せている。これらの動きに対し、情報収集・提供や接触の支援等に努めた他、11月に東京で開催された第34回貿易経済会議が充実したものとなるように努めた。

なお、同貿易経済会議での合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に行われている。

## 部門別業務処理状況

平成21年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

### I 総務、渉外関係

#### 1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 191(平成21年3月末現在) (210)

(2) 維持会員講演会 : 平成21年 5月28日

#### 2. 理事会の開催

平成21年 5月27日(水) : 第113回理事会

平成21年10月29日(木) : 第114回理事会

平成21年12月 7日(月) : 第115回理事会

平成22年 3月26日(金) : 第116回理事会

#### 3. 人事

##### (1) 役員等

第113回理事会において、任期満了に伴い以下の理事及び監事が選任した。なお、大久保理事及び佐藤監事が任期満了で退任した。

服部 禮次郎(理事)、畠中 篤(理事)、井上 孝(理事)、  
齋藤 正樹(理事)、山田 辰雄(理事)、伊藤 博(理事)、  
武田 勝年(理事)、中尾 勲(理事)、篠原 芳明(理事)、  
島崎 憲明(理事)、宮本 裕(監事)

第114回理事会において、平成21年10月28日付けで退任する旨を表明した武田理事の後任理事として、平成21年10月29日付けで小山雅久氏を選任した。

第115回理事会において、平成21年12月21日付けで退任する旨を表明した齋藤理事の後任理事として、平成22年1月4日付けで今井正氏を後任理事(台北所長)として選任した。

平成22年3月末における役員等は以下のとおりである。

理事(会長)	服部 禮次郎
〃 (理事長)	畠中 篤
〃 (専務理事)	井上 孝
〃 (台北事務所長)	今井 正
〃	山田 辰雄
〃	伊藤 博
〃	中尾 勲
〃	篠原 芳明
〃	島崎 憲明
〃	小山 雅久
監事	宮本 裕
顧問	後藤 利雄
〃	高橋 雅二
〃	池田 維

## (2) 職員の異動

### イ 採用

- ① 本部 5名
- ② 台北事務所 8名
- ③ 高雄事務所 2名

### ロ 退職

- ① 本部 6名
- ② 台北事務所 7名
- ③ 高雄事務所 3名

### ハ 総計(平成22年3月末現在)

- ① 本部 21名 (22名)
- ② 台北事務所 29名 (28名)
- ③ 高雄事務所 6名 (7名)

4. 文書、電信(平成21年1月1日~12月31日分)

(1) 文書：発信	台北あて	443件(399)
	高雄あて	161件(145)
	台北・高雄あて	82件(118)
	<u>国内あて</u>	<u>1,171件(957)</u>
	計	1,707件(1,610)

来信	台北より	893件(798)
	<u>高雄より</u>	<u>313件(308)</u>
	計	1,206件(1,106)

その他	台北より高雄あて	0件(6)
	高雄より台北あて	4件(7)
	<u>その他</u>	<u>14件(14)</u>
	計	18件(27)

(2) 電信：発電

	台北あて	16,076件(11,997)
	高雄あて	12,180件(8,175)
	<u>台北・高雄あて</u>	<u>99件(107)</u>
	計	28,355件(20,279)

来電	台北より	3,550件(3,362)
	<u>高雄より</u>	<u>398件(377)</u>
	計	3,948件(3,739)

その他	台北より高雄あて	2,007件(1,786)
	高雄より台北あて	244件(180)
	<u>その他</u>	<u>105件(353)</u>
	計	2,356件(2,319)

## 5. 広報

当協会の広報をより充実したものとするため、体制を強化するとともに、当協会機関誌「交流」と当協会のホームページの大幅な見直しを実施した。「交流」については、台湾の情報をわかりやすく伝えるように努めるとともに、より見やすい紙面とするため、誌面を大幅に刷新し、さらに、配布先も見直した。ホームページについては、「交流」との融合に努めるとともに、より使いやすいホームページとするため、平成22年7月のリニューアルを目指し作業を開始した。

## 6. 便宜供与

- (1) 日本→台湾 230件(228) 延べ1,145名(997)
- (2) 台湾→日本 335件(233) (駐日台北経済文化代表事務所職員が本邦空港に立ち入る際の許可申請)

## 7. 邦人保護

在留邦人(別表1参照)及び邦人渡航者(別表2参照)が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

- (1) 一般犯罪、事件、事故の処理  
邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等
- (2) 警察庁に対する警察証明書発給要請(別表4参照)

## 8. 海上保安関係

① 救難警備等の事案に係る調査連絡	95件(125)
② 海洋環境の保全に係る調査連絡	16件(2)
③ 我が国周辺海域に係る漁業問題等の調査連絡	95件(45)
④ 海上捜索、救難体制等に関する調査連絡	43件(38)
⑤ 港湾情勢等航行安全に関する調査連絡	68件(82)
⑥ 銃器、薬物に関する動向の調査連絡	11件(37)
⑦ その他の海上保安業務に関する情勢及び資料収集	81件(130)

## 9. 査証発給関係業務(別表6参照)

平成21年度の実績は7,752件(6,514)(うち、台北6,343件、高雄1,409件)であった。

## 10. 日本人学校（別表7参照）

### 11. 奨学金留学生

(1) 留学生（平成16～19年度採用者79名、平成20年度採用者70名、平成21年度採用者100名）に対する奨学金等の支給及び指導、監督（別表8参照）

(2) 平成22年度留学生の募集及び選考（別表9参照）

- |         |         |       |        |        |      |
|---------|---------|-------|--------|--------|------|
| ① 現地採用分 | 応募者643名 | (640) | 採用者64名 | (65)   |      |
| ② 国内採用分 | 応募者208名 | (192) | 採用者33名 | (35)   |      |
| ③ 延長採用分 | 応募者     | 34名   | (82)   | 採用者30名 | (79) |

(3) 22年度留学生64名(65)（現地採用）の渡日関係手続

### 12. 文化交流事業

#### (1) 招聘事業

##### ① 文化人等招聘

(イ) 吳思華・政治大学学長、鄭瑞耀政治大学国際関係研究中心主任を本邦に招聘し、同大学における「日本研究中心」設立に関し、東大、慶應大学等日本側関係者との懇談を設け、協力体制強化の機会を提供した。（6月）

(ロ) 田弘茂・国策研究院長、黄偉峯・同執行長らを本邦に招聘し、国会議員と政治事情に関する意見交換を行った他、国際問題研究所所長らとの懇談の場を設け、日台間の研究機関協力促進の機会を提供した。（11月）

(ハ) 吳英明・高雄市空中大学学長を本邦に招聘し、徳島、和歌山、都内において、地域活性化分野・コミュニティ産業分野・通信教育分野についての関係機関を訪問、意見交換の機会を提供した。（2月）

##### ② 警政署若手警察官招聘

台湾の若手警察官22名を招聘し、東京、北海道において、関係機関での受講、訪問を通して、日本の治安維持の現状について理解を深める機会を提供した。（11月）

##### ③ 在外事務所広報・文化担当現地職員の本邦研修

台北・高雄事務所より職員2名ずつをそれぞれ高校生招聘事業（九州チーム及びスポーツチーム）に随行させ、研修を行った。（2月）

##### ④ 台湾人日本語教師の本邦研修

高等教育機関で日本語教育に携わっている台湾人日本語教師12名を招聘し、杏林大学の特別研修プログラムに参加させ、約3週間の日本語教育に関する研修を行った。（7月）

##### ⑤ 学生交流事業（招聘）

東アジア地域の国際政治、安全保障、国際関係等を研究対象とする台湾人大学院生12名と蔡増家・団長（国立政治大学国際関係中心）からなる青年訪日団を本邦に招聘し、神戸、東京での研究機関訪問、ホームステイ、日本側大学院生との学術交流会の実施などを通じ、我が国に対する理解を深める機会を提供した（12月）

⑥ 高校生交流事業（招聘）

（イ）台湾の高校生60名及び教員4名、政府関係者2名、若手報道記者5名を招聘し、福岡、大分において日本側高校生との交流、農村体験、環境学習、高校生との交流、日本文化体験等を行い、我が国の社会事情、歴史文化理解及び同世代の若者の考え方に理解を深める機会を提供した。（2月）

（ロ）台湾の高校生40名及び教員6名（サッカー23, チアダンス23名）を招聘し、東京、栃木、福島において、日本側高校生とのスポーツ交流、ホームステイ、日本文化体験等を行い、我が国の社会事情及び同世代の若者の考え方に理解を深める機会を提供した。（2月）

⑦ オピニオンリーダー招聘

李鴻鈞・立法委員（立法院台日交流聯誼会会長）他5名の若手立法委員を本邦に招聘し、日台議員交流、関係機関の訪問及び有識者との懇談等を通じ、対日理解を深める機会を提供した。（3月）

⑧ 現地職員の本邦研修

台北事務所・許恵娟職員の本邦研修を行い、交流協会事業について各担当者よりレクチャーを行った。（2月）

（2）派遣事業

① 台湾の日本語学習者に対し、日本文化を通じて日本語に対する関心を向上させるため、登本貴夫（楽器創作演奏家）を台北・高雄・屏東県に派遣し出前日本文化紹介講座を行った。（6月）

② 「歌舞伎レクチャーデモンストレーション」を中正文化センターと共催して台北で開催した。（10月）

この他、武徳祭、第11回台北映画祭、ミス着物、台北金馬賞、実践大学シンポジウムについて主催者である台湾側と協力の上、共催者として事業に参加した。

③ 東アジア地域の国際政治、安全保障、国際関係等を研究対象とする日本人大学院生12名と清水麗・団長（桐蔭横浜大学教授）からなる青年訪台団を派遣し、台北、嘉義、台南で台湾側大学院生との研究発表交流会やホームステイ、研究機関訪問等を行い、台湾青少年との交流及び台湾についての理解を深める機会を提供した。（3月）

（3）文化広報事業

① カレンダー(2,700部)を台湾側関係機関等に配布した。

② 大学寄贈図書等

中国文化大学、台中技術学院、慈済技術学院、清雲科技大学、淡江大学、中国医薬研究所、南栄技術学院、中山工商、瑞祥高校、宝珠図書館の計10機関に対し、日本語図書を寄贈した。

③ 台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

④ 文化啓発品

台北事務所に広報グッズ、高雄事務所に広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

⑤ 台湾における対日世論調査

台湾における対日意識の変化を把握し、今後の当協会の業務参考とするため、平成21年12月12日から翌22年1月11日にかけて、第2回対日世論調査を実施した。

⑥ 日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」

台湾の青少年層の対日理解の促進及び日台青年交流の強化を目指し、日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」のコンテンツの充実に努めた。

(4) 日本語センターの運営・事業

① 日本語専門家の派遣

台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計4名。うち、台北3名、高雄1名)し、台湾の大学及び専科学校等で日本語教育を行ったほか、日本語教師や日本語教師の教職課程にある学生に対し日本語教授法を指導する等の日本語普及活動を行った。

② 台湾の日本語教師に対し、地域の需要に沿った短期集中研修を実施することとし、夏期研修会のため平成21年9月に得丸智子・日本女子体育大学教授を、冬期研修会のため翌22年2月に戸田貴子・早稲大学教授をそれぞれ台湾に派遣し、台北、高雄及び台中で研修会を開催した。

③ 台湾の日本語教師に対し、効果的な授業方法を紹介するために、平成21年4月に吉村順子・鶴見大学教授、同年7月に松下かほる(歌舞伎イヤホンガイド解説者)及び船田君子(フリーアナウンサー)、同年12月に八田直美・国際交流基金専任講師、翌22年3月に塚本尋・杏林大学教授を台湾に派遣し、台北・台中・高雄にて日本語教育研修会を行った。

④ 日本語センターの機関誌「いろは」を発行するとともに、同センターの事業として夏期・冬期研修会、中等教育機関研修会、特別講演会等を開催した。

⑤ 日本語センター用図書を購送した。

(5) 日本研究等支援

① 政治大学現代日本研究センターの設立(9月)



同センターが9月に設立され、同設立記念のシンポジウム開催に関し、助成等の支援を行った。

② 日本語能力試験の実施

語言訓練測驗中心及び当協会の共催による日本語能力試験（第19回、20回）を実施した。

（第19回：応募者数18,965名、受験者数17,045名、合格者数 4,258名）

（第20回：応募者数54,209名、受験者数48,271名、合格者数19,748名）

（以上二回計 応募者73,174（66,308）受験者65,316（59,186）合格者24,006（28,937））

③ 台湾における日本研究促進のための日台研究者会議の実施（1月）

台湾における日本研究の促進・支援に関する意見交換を行うため、池田維・交流協会顧問をはじめとする日本側関係者を台北に派遣し、日台双方の研究者を中心とする会議開催し、当方の考え方への理解を促すと共に台湾側関係者からの意見を聴取した。

(6) 後援名義付与（上述の事業を含む）

- ① 日本台湾学会第11回学術大会
- ② 第13回日台フォーラム
- ③ 第5回台湾美術・現代の旗手5人展
- ④ 大陸問題研究協会
- ⑤ 植民地文化学会
- ⑥ 台湾歴史学会
- ⑦ 日台文化協会
- ⑧ 台北室内合奏団
- ⑨ 政治大学現代日本研究センター
- ⑩ 暨南国際大学
- ⑪ 東呉大学日本語学科
- ⑫ 中華動漫交流促進会
- ⑬ 中央研究院近代史研究所
- ⑭ シイ・スーピン：箏の架け橋
- ⑮ 第7回日台文化交流青少年スカラシップ
- ⑯ 台湾日本語応用学会
- ⑰ 第4回日本台湾学生会議
- ⑱ 文藻外語学院
- ⑲ ファーイースト・コンテンポラリーズ

- ㊿ 東北アジア学会
- ㊿ 成功大学
- ㊿ 日台交流促進会
- ㊿ 那須野が原国際彫刻シンポジウム in 大田原 2009
- ㊿ 大阪日台交流協会
- ㊿ 2009 JAL 中国語スピーチコンテスト

### 13. 日台知的交流事業

#### (1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者 24 名を本邦に招聘し、学術交流を行った。(別表 10 参照)

#### (2) 図書収集事業

本部センターでは、台湾及び日台関係を中心に新規に 240 点の図書を収集し、現在は図書 9,022 冊(8,812)、ビデオ・CD/DVD-ROM 680 点(673)、マイクロフィルム 913 巻(913)を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は 19,208 冊(17,447)、ビデオ・CD/DVD-ROM は 2,211 点(2,155)となっている。

#### (3) データベース事業

本部センターのホームページで公開しているデータベースは 9 種類(9)、本部センターおよび台北センター所蔵の書籍・論文目録が 4 種類(4)、業者から購入したデータベースが 16 種類(16)となっている。

#### (4) 出版助成

中川昌郎著『馬英九と陳水扁：台湾の動向 2003～2009.3』の出版に対して助成等を行った。

#### (5) 日台研究支援事業

- ① 派遣：人文・社会科学分野の日本人研究者を 8 名台湾に派遣し、学術交流を行った。(別表 11-1 参照)
- ② 共同研究：人文・社会科学分野の共同研究助成として、「台湾民主政治と金権・腐敗問題」など 4 件実施した。(別表 11-2 参照)

別表 1-1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成21年)	4	16,887	3,060	19,947	
	5	17,107	3,055	20,162	
	6	17,285	3,043	20,328	
	7	17,475	3,087	20,562	
	8	17,623	3,091	20,714	
	9	17,841	3,088	20,929	
	10	17,973	3,133	21,106	
	11	18,142	3,139	21,281	
	12	18,260	3,135	21,395	
	(平成22年)	1	18,385	3,159	21,544
		2	18,481	3,161	21,642
		3	18,602	3,163	21,765
		(16,656)	(2,990)	(19,646)	

(在留届ベース)

別表 1-2

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成21年)	4	12,364	2,429	14,793	
	5	12,330	2,391	14,721	
	6	12,241	2,376	14,617	
	7	12,141	2,372	14,513	
	8	12,175	2,330	14,505	
	9	12,226	2,340	14,566	
	10	12,208	2,340	14,548	
	11	12,234	2,332	14,566	
	12	12,194	2,311	14,505	
	(平成22年)	1	12,183	2,311	14,494
		2	12,120	2,292	14,412
		3	11,853	2,284	14,137
		(12,422)	(2,506)	(12,928)	

(台湾入国管理当局)

別表2

## 訪台邦人数

	2005	2006	2007	2008	2009
1	88,757	85,610	101,728	98,875	70,742
2	82,476	99,945	85,213	92,852	99,734
3	103,377	109,469	120,617	106,695	106,109
4	88,734	84,694	89,445	82,590	79,915
5	89,701	91,266	91,132	85,124	69,698
6	95,677	91,980	92,485	86,531	62,143
7	82,382	81,142	81,375	80,394	73,140
8	89,413	98,828	98,024	84,397	81,512
9	98,211	102,593	101,835	90,873	100,594
10	103,739	103,630	99,826	95,594	87,981
11	108,547	114,743	107,985	96,607	85,339
12	96,170	99,935	100,917	90,053	90,711
	1,127,184	1,163,835	1,170,582	1,090,585	1,007,618

(台湾観光協会)

別表3-1

## 旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成21年)	4	169	25	194	
	5	145	28	173	
	6	199	35	234	
	7	170	30	200	
	8	136	22	158	
	9	83	39	122	
	10	129	26	155	
	11	172	29	201	
	12	152	34	186	
	(平成22年)	1	127	27	154
		2	129	21	150
		3	171	24	195
		1,782(1,903)	330(360)	2,112(2,288)	

別表 3-2

## 帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成21年)	4	5	1	6	
	5	6	2	8	
	6	5	0	5	
	7	4	0	4	
	8	8	1	9	
	9	5	0	5	
	10	5	0	5	
	11	6	0	6	
	12	1	2	3	
	(平成22年)	1	3	1	4
		2	4	0	4
		3	7	0	7
		59 (61)	7 (9)	66 (70)	

別表 4

## 警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成21年)	4	31	4	35	
	5	24	5	29	
	6	32	4	36	
	7	16	5	21	
	8	29	2	31	
	9	34	6	40	
	10	16	4	20	
	11	20	3	23	
	12	21	2	23	
	(平成22年)	1	29	2	31
		2	25	8	33
		3	32	9	41
		309 (338)	54 (60)	363 (398)	

別表5

## 諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成21年)	4	233	25	258	
	5	187	58	245	
	6	233	41	274	
	7	253	47	300	
	8	220	63	503	
	9	213	61	274	
	10	188	24	212	
	11	208	53	261	
	12	223	37	260	
	(平成22年)	1	212	21	233
		2	220	23	243
		3	240	36	276
		2, 630 (2, 743)	491 (593)	3, 121 (3, 336)	

別表6

## 査証発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成21年)	4	154	31	185	
	5	178	27	205	
	6	324	77	401	
	7	1, 106	237	1, 343	
	8	541	101	642	
	9	773	224	997	
	10	198	35	233	
	11	156	25	181	
	12	1, 039	234	1, 273	
	(平成22年)	1	211	44	255
		2	334	59	393
		3	1, 329	315	1, 644
		6, 343 (5, 337)	1, 409 (1, 177)	7, 752 (6, 514)	

別表 7

## 日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成17年6月末	638	186	824	102	33	135	157	41	198	897	260	1,157
9月末	625	180	805	104	33	137	156	38	194	885	251	1,136
12月末	610	176	786	105	33	138	156	41	197	871	250	1,121
平成18年3月末	622	180	802	94	33	127	156	40	196	872	253	1,125
6月末	607	189	796	102	29	131	159	47	206	868	265	1,133
9月末	587	185	772	106	27	133	160	45	205	853	257	1,110
12月末	578	180	758	104	26	130	156	44	200	838	250	1,088
平成19年3月末	582	179	761	105	26	131	133	43	176	820	248	1,068
6月末	527	184	711	117	24	141	130	55	185	774	263	1,037
9月末	452	182	634	119	25	144	132	56	188	703	263	966
12月末	530	179	709	120	23	143	129	53	182	779	255	1,034
平成20年3月末	545	184	729	121	24	145	112	46	158	778	254	1,032
6月末	525	203	728	113	24	137	127	46	173	765	273	1,038
9月末	541	194	735	113	23	136	118	46	164	772	263	1,035
12月末	522	186	708	111	25	136	118	45	163	751	256	1,007
平成21年3月末	526	187	713	102	23	125	119	46	165	747	256	1,003
6月末	495	189	684	133	25	158	98	41	139	726	255	981
9月末	483	180	663	135	25	160	97	42	139	715	247	962
12月末	479	181	660	130	26	156	93	41	134	702	248	950
平成22年3月末	485	182	667	134	26	160	80	36	116	699	244	943

別表 8

## 平成21年度奨学金留学生大学別数

○平成16～21年度生

大学名	人数	大学名	人数
北海道大学	12	山口大学	2
小樽商科大学	1	徳島大学	1
東北大学	11	九州大学	8
宇都宮大学	1	宮崎大学	1
筑波大学	11	大分大学	1
千葉大学	2	首都大学東京	1
埼玉大学	1	名古屋市立大学	1
東京大学	37	大阪府立大学	1
東京外国語大学	4	大阪市立大学	1
東京学芸大学	1	青森学院大学	1
東京芸術大学	1	麗澤大学	1
東京工業大学	5	亜細亜大学	1
お茶の水女子大学	7	慶應義塾大学	4
一橋大学	12	國學院大学	1
電気通信大学	1	国際基督教大学	1
横浜国立大学	2	白百合女子大学	1
名古屋大学	13	大東文化大学	1
岐阜大学	1	日本大学	1
福井大学	1	東京工科大学	1
京都大学	36	明治大学	4
大阪大学	20	早稲田大学	5
神戸大学	12	同志社大学	4
奈良女子大学	2	立命館大学	2
岡山大学	1	関西大学	2
広島大学	6	広島女学院大学	1
		合計	249名 (230)



別表 9

平成22年度採用奨学金留学生大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大学名	人数	大学名	人数
北海道大学	2	神戸大学	6
東北大学	6	岡山大学	1
宇都宮大学	1	広島大学	2
筑波大学	6	九州大学	4
東京大学	26	宮崎大学	1
東京外国語大学	4	琉球大学	1
東京工業大学	1	首都大学東京	1
お茶の水女子大学	2	大阪市立大学	1
一橋大学	6	杏林大学	1
信州大学	1	慶應義塾大学	4
名古屋大学	3	日本大学	1
京都大学	6	早稲田大学	3
大阪大学	5	同志社大学	1
		合計	97名 (100)

別表10

## 平成21年度フェローシップ招聘

氏名	所属	研究テーマ	期間
唐屹軒	国立政治大学歴史研究所博士課程	道咸年間における知識人の時代との対話	平成21年4月1日 ～5月30日
張傳賢	中央研究院政治学研究所助理研究員	選挙制度の改革及び政党の内部関係の変化	平成21年4月12日 ～5月11日
曾思瑜	国立雲林科技大学空間設計学科副教授	日台高齢者デイサービスセンターの空間構成とサービスモードに関する比較研究	平成21年6月22日 ～8月20日
彭瓊慧	興国管理学院応用日語学科助理教授	日本統治時代における言語教育政策の展開と特質—台湾人の受容態度を中心に—	平成21年6月23日 ～7月22日
鄭加禎	開南大学応用日語学科助理教授	日本と台湾における対立意見表明の対照研究	平成21年6月24日 ～8月7日
張明敏	輔仁大学比較文学研究所博士課程	東アジアにおける魯迅「阿Q」像の系譜	平成21年6月25日 ～8月23日
劉幼珩	政治大学広播電視学科教授	メディア融合が情報通信政策に及ぼす影響—日本と台湾の比較研究—	平成21年6月25日 ～7月24日
林昆範	中原大学商業設計学科及研究所助理教授	日本グッドデザイン作品の調査研究—1998～2007 Good Design Award受賞作品を例として—	平成21年6月28日 ～8月26日
楊佩蓉	国立高雄大学東亜語文学科助理教授	日本における少子化の政策的課題についての考察—台湾への示唆—	平成21年6月29日 ～8月27日
黃獻鋒	亜東技術学院電子工程学科助理教授	人体内外の無線通信を可能とするin-vivo無線通信チップの設計	平成21年7月1日 ～8月29日
蔡錫勳	淡江大学日本研究所副教授	ものづくり大国日本の政策と東アジアの経済関係	平成21年7月1日 ～8月29日
蔡宜静	立徳大学応用日語学科助理教授	(1) 大正・昭和期日本文学者の映画受容の研究 (2) 日本統治期台湾の映画政策とその上映形式の内実についての研究	平成21年7月1日 ～8月29日
林正義	中央研究院歐美研究所研究員	日本の国益と台湾海峽兩岸の和解	平成21年7月1日 ～8月14日

林美莉	中央研究院近代史研究所副研究員	日本を師として：近代中国が日本の翻訳物から西洋会計学理論を把握した歴史経験とその意義	平成21年7月2日 ～7月31日
蔡耀賢	中国文化大学建築及設計学科助理教授	自然・未利用エネルギーを利用した除湿空調システムの開発に関する研究	平成21年7月9日 ～9月6日
廖秀娟	元智大学応用外語学科助理教授	殖民地ロマンス—昭和十年代文学における〈恋愛〉の表象—	平成21年7月19日 ～8月17日
周信佑	国立台湾海洋大学水産養殖学科教授	魚介類ウィルス病に関する健康管理研究	平成21年7月28日 ～9月10日
吳建宏	国立成功大学土木工程学科助理教授	斜面地形測量のためのターゲット無しデジタル画像計測に関する研究	平成21年8月2日 ～9月12日
謝世忠	台湾大学人類学科教授	虚実の間の民族の史—アイヌ人の「歴史」と歴史の記憶	平成21年9月1日 ～9月30日
呂桂花	国立台湾体育大学副教授	女子サッカーの発展及び選手の育成	平成21年12月7日～ 平成22年1月20日
林文斌	嘉南薬理科技大学文化事業発展学科助理教授	日本金融改革の政治力学	平成22年1月12日 ～2月25日
金培認	国立台湾師範大学国文学科副教授	学生用テキストとしての『論語』—近代日本の漢籍に対する眼差し	平成22年1月17日 ～2月15日
李慧琳	国立政治大学経済学科助理教授	二酸化炭素削減のための日本のバイオ燃料政策が日本経済へ及ぼす経済影響に関する研究	平成22年1月19日 ～2月28日
王文岳	中央研究院人社中心亞太区域研究專題中心博士後学者	経済発展の政治的論理：グローバル時代における日本資本主義の市場力と社会保護の分岐的發展	平成22年1月20日 ～3月20日

別表 11-1

## 平成21年度日台研究支援事業（派遣）

氏名	所属	研究テーマ	期間
大嶋英一	神戸大学国際協力研究科教授	中台経済関係の進展が台湾の自立性維持に及ぼす影響	平成21年7月30日 ～9月20日
大石恵	高崎経済大学経済学部専任講師	台湾政府文書からみた冷戦期台湾の民間航空ネットワーク拡大と国際関係—米台関係を中心に—	平成21年8月1日 ～9月14日
島田潔	國學院大學神道文化学部兼任講師 伝統文化リサーチセンター客員研究員	台湾の民間信仰にみる神霊・人間・自然の関係—比較宗教文化的視点から—	平成21年8月10日 ～9月23日
若松大祐	東京大学大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻博士課程	戦後台湾において持続する歴史叙述：近代化から本土化へ至る公式見解	平成21年11月25日 ～1月23日
坂口一成	北海道大学法学研究科助教	台湾刑法における罪刑法定主義の命運—何が罪刑法定主義を拒絶させるのか—	平成22年1月6日 ～3月6日
水野智仁	国際教養大学助教	1874（明治7）年台湾出兵の琉球帰属問題に及ぼせる影響について：日清互換条約をめぐる日清交渉の再考察を中心に	平成22年1月10日 ～2月8日
大浜郁子	法政大学兼任講師	「牡丹社事件」にみる近代台琉日関係史	平成22年1月15日 ～3月15日
林幸司	一橋大学経済研究所COE研究員	人的移動からみた中台関係—高雄市における同郷会組織の分析を中心に—	平成22年2月18日 ～3月19日

別表 11-2

## 平成21年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
前田 直樹	広島大学大学院社会科学研究所講師	1950・60年代台湾史研究—日台若手研究者による歴史研究	平成21年6月1日～ 平成22年3月31日
上水流 久彦	県立広島大学地域連携センター助教	日本統治期と戦後の台湾社会にみる他者像構築に関する研究 —日台の日常的な接触／非接触到注目して	平成21年6月1日～ 平成22年3月31日
松本 充豊	長崎外国語大学准教授	台湾の民主政治と金権・腐敗問題	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所専任講師	中国における多国籍企業の立地選択：日台韓比較	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日

## Ⅱ 経 理 関 係

1. 平成21年度予算については、平成21年5月27日の理事会において、解散する日台ビジネス協議会の残余財産を寄付金として受け入れ、同6月1日から当協会の日台ビジネス交流推進委員会事業を開始するための収支予算を追加するため、補正が行われている。

2. 平成21年度決算から、平成20年公益法人会計基準に準拠した決算としている。

### 3. 平成21年度補助金等の決算

平成21年度における外務省所管補助金、経済産業省所管補助金等の各種補助金等は、それぞれの事業計画に基づいて使用し、概ね予定どおり事業を遂行することができた。

事業に伴う予算の収支は、平成21年度決算書に示すとおりである。

当期一般正味財産増減額は△1,256千円の赤字決算となったが、予算における当期収支差額の赤字額△36,444千円（うち予備費10,000千円）、前年度決算における当期正味財産増加額の赤字額△2,300千円よりも縮小しており、また、基本金を除く正味財産額（平成20年度末約124百万円）により余裕をもって吸収できた。

### Ⅲ 技術交流関係

#### 1. 高級技術者交流事業(招聘・派遣)

(1) 高級技術者招聘 2名(3)(別表1参照)

(2) 高級技術者派遣 23名(20)(別表2参照)

#### 2. 技術専門家交流事業(別表3参照)

技術専門家の派遣 26名(26)、招聘25名(34) 合計51名(61)

#### 3. 共同研究助成事業 16件(18)(別表4参照)

#### 4. 科学技術交流セミナー助成 本邦開催7件(7)、台湾開催4件(5)(別表5参照)

#### 5. 便宜供与

日本側受入機関への斡旋54人(13)(別表6①参照)

日本人専門家の推薦4件(3)・8名(4)( " ②参照)

別表1 (高級技術者招聘)

招聘者氏名等	テーマ	期 間
金融管理監督委員会 副主任委員 李 紀珠	日本の金融政策及び法制について	平成21年3月14日 ~3月20日
大陸委員会 副主任委員 傅 棟成	日本の対中、対台湾政策及び台湾の 対中政策について	平成21年7月26日 ~7月31日

別表2 (高級技術者派遣)

派遣者氏名等	テーマ	期 間
(財)河川情報センター 河川情報研究所長 中尾忠彦	民衆の水位情報システム及び浸水警報 技術	平成21年10月11日 ~10月14日
危険物保安協会 顧問 寺村 映	日本の化学工場事故例と調査技術	平成21年10月18日 ~10月23日

首都大学東京 都市環境科学研究所 教授 中林 一樹	都市災害前復興計画	平成21年10月25日 ～10月29日
東燃ゼネラル石油(株) 今市 重道	高圧ガス危害予防規程	平成21年11月1日 ～11月7日
東京都健康安全研究センター 食品化学部 副参事研究員 植松 洋子	食品に含まれる有害添加物検査技術及び将来の研究趨勢	平成21年11月2日 ～11月6日
東燃ゼネラル石油(株) 環境安全部長 今市 重道	高圧ガス危害予防規程	平成21年11月1日 ～11月7日
ラムサールセンター 事務局長 中村 玲子	日本の湿地再生保育の知識及び技術	平成21年11月29日 ～12月5日
日本遮水工協会 会長 上田 滋夫 日新特殊建設(株) 小谷 克己	最終処分場の遮水シートの点検管理、 検知と修復技術	平成21年11月30日 ～12月5日
(独)海洋研究開発機構 松野 太郎	文科省が提唱する気候変動の計画	平成21年12月1日 ～12月5日
(独)産業技術総合研究所 松本 則夫	井下多成分応変計器のデータ分析処理 技術の指導	平成21年12月6日 ～12月10日
医療経済研究機構 満武 巨裕	医療健康手帳及び国際的指標の編成と 応用	平成21年12月6日 ～12月12日
(株)NTTファシリティーズ メガソーラープロジェクト担当部長 小西 博雄	メガソーラープロジェクト計画	平成21年12月8日 ～12月12日
NEDO産官学連携センター 特任教授 小久見善八	電力電池の基礎技術発展	平成21年12月20日 ～12月23日
京都大学 社会疫学 准教授 木原 雅子	青少年の安全性行為及びブリーフ案件	平成22年2月23日 ～2月27日
内閣官房情報セキュリティグループ 主査 岩槻 洋明 JPCERT コーディネーションセンター 部長代理 鎌田 敬介	情報安全セキュリティの促進	平成22年2月23日 ～2月26日



国立保険医療科学院 院長 筒井 孝子	日本の介護保険実験経験	平成22年3月1日 ～3月5日
林野庁 森林整備部治山部 山地災害対策室長 井出 光俊	国有林堰止め湖の監視及び後続処理作業	平成22年3月2日 ～3月5日
(財)地球環境産業技術研究機構 CO2貯留研究グループ 主任研究員 薛 自求	CO2地下貯留技術	平成22年3月8日 ～3月12日
国交省 都市・地域整備局 街路交通施設課 街路事業調整官 神田 昌幸 都市計画課 企画専門官 松原 英憲	日本の最近10年における都市計画法冷制度及び都市再生戦略検証メカニズムの設立	平成22年3月8日 ～3月12日
住友金属工業(株) 環境エネルギー担当部長 中野 直和	日本における鉄工業の温室効果ガス管理と削減戦略	平成22年3月28日 ～3月31日

別表3 (技術専門家交流事業)

		対 象 者	人 数
招聘	短期	各地の大学研究グループ 2グループ	7名
	長期	各地の大学院生	18名
派遣	短期	各地の大学研究グループ 5グループ	19名
	長期	各地の大学院生	7名

別表4 (共同研究助成事業)

目 的	実 施 機 関	期 間
電場注入発光機構の解明とエレクトロルミネッセンス発光素子の開発	北海道大学 交通大学	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
湿潤変動帯としての台湾における斜面崩壊と土砂生産メカニズムに関する研究	京都大学防災研究所 中興大学	〃

地殻変動と地震波トモグラフィーによる大屯火山の噴火ポテンシャルの評価	名古屋大学 中央研究院	〃
台湾環境における水田農薬（除草剤）の環境動態およびリスクアセスメント	東京農工大学 中興大学	〃
複合汚染環境を浄化するための現位置バイオレメディエーション技術に関する研究	東北学院大学 中興大学	〃
台湾伝統食、紅麴を用いたメタボリック症候群・非アルコール性脂肪性肝障害（NAFLD）の発症・進展における酸化ストレスの関与	富山大学 国防医学院	〃
人為錯乱による魚類資源崩壊が水界生態系に及ぼす影響の理論的・実証的検証	京大大学生態学研究センター 台湾大学海洋研究所	〃
地球温暖化が昆虫と植物の生物間相互作用に及ぼす影響	理化学研究所植物科学研究センター 中興大学昆虫学系	〃
非可食系バイオマスからの生分解性バイオマスプラスチックの創製と高機能化に関する研究	東京大学 元智大学	〃
二置換極性ノルボルネンを骨格とした新規オプトエレクトロニクス材料の創製	岡山大学 台湾大学	〃
特異的なイネウンカ類個体群の台湾での発生実態の解明	農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター 農業委員会農業枝試験所	〃
早期認知症診断のための脳機能検査調査法の開発-fMRI を使った標準的脳機能診断法の確立をめざした日台比較統合研究	国立長寿医療センター研究所 台湾大学	〃
台湾安通温泉における地震地球化学的観測による地震前兆現象の研究	東京大学理学系研究科 成功大学資源工学系	〃
DNAおよびタンパク質付加体を指標とした健康及び環境リスク評価手法の開発	京都大学 成功大学	〃

ファウンダリを利用した集積化CMOS-MEMS技術開発	東京大学生産技術研究所 交通大学電機興制御工程 学系	〃
マルチホロー電極パルスDCスパッタリングを用いた高品質ゲート絶縁膜の低温形成プロセス技術に関する研究	広島大学 台湾科技大学	〃

別表5 (科学技術交流セミナー助成)

(本邦開催)

項 目	参 加 者	期 間
機能性新材料の合成とそのナノスケールレベル評価に関する日本-台湾シンポジウム	台湾側 17名 日本側 27名	平成21年11月25日 及び26日
地形学的手法を用いた自然災害と環境変動の予測に関する日本台湾合同シンポジウム	台湾側 10名 日本側 8名	平成21年11月17日 ~11月20日
細胞内シグナリングと遺伝子制御	台湾側 11名 日本側 9名	平成21年11月11日 及び12日
マイクロエレクトロニクス国際シンポジウム	台湾側 11名 日本側 11名	平成21年10月29日 及び30日
感染症シンポジウム	台湾側 10名 日本側 10名	平成21年9月10日 及び11日
日台半導体設計自動化科学技術研究シンポジウム	台湾側 10名 日本側 10名	平成21年9月4日 及び5日
機能性有機分子構築に関する第4回台湾-日本二国間シンポジウム	台湾側 10名 日本側 10名	平成21年8月17日 及び18日

(台湾開催)

項 目	参 加 者	期 間
革新的健康科学技術シンポジウム－医療・福祉機器	台湾側 10名 日本側 8名	平成21年11月9日 及び10日
先端ナノテク研究シンポジウム	台湾側 8名 日本側 11名	平成21年12月1日 及び2日
腫瘍学学術シンポジウム	台湾側 8名 日本側 8名	平成21年12月12日 及び13日
室内環境レベルと健康シンポジウム	台湾側 10名 日本側 8名	平成22年1月13日 ～1月15日

別表6 (便宜供与)

① 本側受入機関への斡旋

分 類	人 数
運輸	2
保険・医療	19
環境保護・都市衛生	13
金融・経営・保険	2
サービス	2
建設	6
行政	10

②日本人専門家の推薦

内 容	人 数
台湾政府の開催するセミナー等への講師	8

## IV 貿易経済関係

### 1. 第34回貿易経済会議及び第33回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成21年11月26日及び27日に、東京において第34回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成21年6月18日に、台北において会議を開催し、平成20年度貿易経済会議のフォローアップを行った。

### 2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 対日投資・企業交流の拡大に資するため、下記セミナーを実施し、必要な情報を台湾企業等に提供した。

#### ① 対日投資・企業交流コンサルティングセミナー開催

イ. テーマ：台湾の最新事情と今なぜ台湾か

開催日：平成21年6月11日（東京）

講師：高 寛 三井物産台湾董事長

黄瑞耀 中華経済研究院東京事務所長

参加者：66名

ロ. テーマ：台湾とのビジネスアライアンス

開催日：平成21年7月8日（東京）

講師：畠中則和 （財）交流協会台北事務所貿易投資アドバイザー

吉村 章 台北コンピュータ協会東京事務所長

参加者：69名

ハ. テーマ：第1回台湾ビジネスセミナー

開催日：平成22年1月29日（東京）

講師：井上 博 近鉄エクスプレス販売イベント営業部

徐 安慶 統一超商東京マーケティング社

参加者：49名

ニ. テーマ：第2回台湾ビジネスセミナー

開催日：平成22年3月10日（東京）

講師：周 立 台北駐日経済文化代表処経済組次長  
陳 英顕 台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所所長  
鄭 勝文 工業技術研究院 (ITRI) 東京事務所所長  
吉村 章 台北市コンピュータ協会 (TCA) 東京事務所所長  
黄 瑞耀 中華経済研究院東京事務所所長  
劉 柏立 台湾経済研究院東京事務所所長  
杉本 洋 日本企業進出支援コンサルタントジャパンデスク

参加者：51名

以上イ、～ニ、の参加者数総計235名(49、ただし前年度は一回)

(2) 我が国企業と台湾企業との技術提携等を促進するため、ミッション受入協力、セミナー開催、ミッション及び専門家の派遣を行った。

① ミッション受入協力 ((財)JK Aからの補助を受けて実施)

我が国企業との技術提携等を促進するため、下記ミッションの受入協力を行うとともに、商談会を共催した。

ミッション名：台湾大型貿易・投資・技術商談会訪日団ミッション

開催日：平成21年6月18日(東京)

出展企業数：30社(40)(台湾企業)

来場者数：128社(246)(144名)(317)

商談件数：249件(464)

② セミナー開催 ((財)JK Aからの補助を受けて実施)

台湾企業による対日投資や日台をまたがる産学連携の促進のため、下記セミナーを開催した。

開催日：平成21年7月23日(東京)

講師：台湾国立交通大学電子工学部副教授 黄 経堯 氏

テーマ：日台の今後の産学連携のあり方～これからの日台関係をどう強化すべきか～

参加者：19名(60、ただし前年度は台北開催)

③ ミッション派遣 ((財)JK Aからの補助を受けて実施)

台湾企業との技術提携等を促進するため、台湾へ専門家のミッションを派遣し、技術の説明及び商談会を開催した。

ミッション名：日台環境技術商談会ミッション派遣

平成21年12月8日～10日(台北)

派遣専門家：五十嵐武士 (株)イガデン 代表取締役)

和田 久 (株)環境テクノス 代表取締役)  
傳法文夫 (株)ニッテクメディア 相談役)  
高田将文 (株)ファーストソリューション 代表取締役)  
大世古光弘 (日本原料(株) 主任)  
宮崎泰光 (ダ イナミック・システムズ(株) 部長)  
井田隆之 (株)エヌ・エス・ピー 営業本部課長)  
定家多美子 (クラリス環境(株) 取締役)  
中川和城 (三木理研工業(株) 取締役会長)  
王 培武 (日華実業(有) 代表取締役)

参加者：73名(76、ただし前年度は二回)

商談件数：計90件(21) (うち52件商談継続中(14))

なお、本事業に参加した日本側企業に対し終了後アンケートを実施したところ、参加企業の8割が、将来的に大陸での水処理ビジネスを考えており、そのためにまず台湾企業とのアライアンスを期待しているとの興味ある結果が得られた。

### (3) 中小企業海外情報提供事業

中小企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台中小企業ビジネスアライアンス促進事業」を以下のとおり実施した。

#### ① 情報普及事業

イ. テーマ：中華経済圏と日本の関係を考える

開催日：平成22年1月20日(福岡)

講師：藤原 弘 東京中小企業投資育成株式会社国際ビジネスセンター所長

伊藤信悟 みずほ総合研究所上席主任研究員

門間理良 文部科学省初等中等教育局第一教科書調査官室

参加者：40名(81)

#### ② セミナー開催

イ. テーマ：馬政権発足1年を振り返って今後の兩岸関係を展望する

開催日：平成21年7月2日(東京)

講師：蔡 宏明 国家安全諮問委員会

伊藤信悟 みずほ総合研究所上席主任研究員

参加者：138名

ロ. テーマ：投資・会計・税務を中心とした台湾ビジネスの留意点～これからの日台関係の構築～

開催日：平成21年7月23日（東京）

講師：白石常介 勤業衆信会計事務所副総経理パートナー

参加者：58名

ハ. テーマ：日本企業の経験から学ぶ心理特性の把握とリーダーシップ

開催日：平成21年8月24日（高雄）

講師：加藤千恵子 東洋大学総合情報学部準教授

後藤武秀 東洋大学法学部長

参加者：79名

ニ. テーマ：カーエレクトロニクスの状況と台湾 ICT 産業この分野への進出の要注意点

開催日：平成21年10月7日（台北）

講師：野辺継男 日産自動車株式会社

参加者：90名

ホ. テーマ：マーケティング視点からの日本のライフスタイル

開催日：平成21年11月9日（新竹）、10日（台北）

講師：吉川昌孝 博報堂生活総合研究所主席研究員

参加者数：（新竹）110名、（台北）105名

ヘ. テーマ：台湾ビジネスセミナー

開催日：平成21年12月4日（東京）

講師：黄 馨慧 フォルモサン・ブラザーズ法律事務所パートナー

白石常介 勤業衆信会計事務所副総経理パートナー

参加者：125名

以上イ. ～ヘ. の参加者数の総計705名(227)

### ③ データベース整備事業

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報、最新プレスリリースを紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。

### ④ 現地フルサポートデスク事業

岩手県、東京都、静岡県、島根県、愛媛県、香川県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、八戸市、函館市、日光市、久喜市等の日本の地方自治体等と台湾各地域及び特定地域間の貿易経済交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサポートを実



施した。

⑤ 中小企業研修事業

台湾企業から、我が国中小企業(4社)へ研修生4名を受入れ、「一般研修」及び受入企業における「実地研修」を実施した。

(4) 中堅指導者招聘

- ① 平成21年10月19日～10月23日まで、台湾・中央銀行経済研究處副處長 林宗耀氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の金融政策等について理解を深める機会を提供した。
- ② 平成22年2月22日～2月26日まで、台湾・行政院經濟建設委員會財經法務協調服務中心主任 左珩氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の規制緩和施策等について理解を深める機会を提供した。
- ③ 平成22年3月22日～3月26日まで、台湾・行政院衛生署食品藥物管理局副局長 林雪蓉氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の牛肉生産管理施策等について理解を深める機会を提供した。

(5) 有力者招聘

平成22年1月24日～1月30日まで、行政院大陸委員會副主任委員(前總統府国家安全會議副秘書長)高長氏を招聘し、企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、台中兩岸関係改善に係る日本の関心等について理解を深める機会を提供した。

(6) 貿易振興人材育成研修

平成22年3月7日～3月27日まで、対日貿易振興人材の育成を目的として、台湾の研究開発機関、民間企業等の貿易実務担当者5名を対象に貿易実務研修および企業訪問を実施した。

メンバーは以下のとおり。

林 玲妃	(財)工業技術研究院
柯 如	台湾日油(股)
黄 士儀	日健全球貿易(有)
洪 淳瑩	三和耐火工業(股)
董 雅鳳	海景世界企業(股)

(7) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財アドバイザーを派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った。

② 情報誌の発行

「台湾模倣対策マニュアル」及び「台湾において第三者に先取り登録された商標の保護」の発行を行った。

③ セミナーの開催

イ. テーマ：「台湾・智慧財産局の専利業務の概況紹介」及び「台湾の専利法及び商標法の改正について」

開催日：平成21年9月7日(東京)

講師：鍾士偉 經濟部智慧財産局専利一組長

王美花 經濟部智慧財産局長

参加者：東京103名

ロ. テーマ：「台湾における知的財産保護の現状」及び「台湾知財専門警察による権利侵害取締概況」

開催日：平成22年3月2日(東京)

平成22年3月4日(大阪)

講師：施秀宜 警政署保護智慧財産権警察大隊副大隊長

河合弘明 交流協会台北事務所經濟部主任

参加者：東京48名、大阪21名

ハ. テーマ：「特許流通とライセンス交渉」

開催日：平成21年4月23日(台北)

講師：前田仁志 工業所有権情報・研修館流通部長

参加者：44名

ニ. テーマ：「侵害行為および偽造問題の方針と対策」

開催日：平成21年6月24日(台北)

講師：劉江彬 政治大学名誉教授

参加者：44名

ホ. テーマ：「特許オークション事業の紹介」

開催日：平成21年8月26日(台北)

講師：王本耀 工業技術研究院技術移転中心主任

参加者：31名

へ. テーマ：「産業財産権制度入門（特許・商標）」

開催日：平成21年10月27日（台北）

講師：河合弘明 交流協会台北事務所経済部主任

参加者：46名

ト. テーマ：「知的財産権を取り巻く国際情勢」

開催日：平成21年11月30日（台北）

講師：守安智 特許庁国際課長

参加者：40名

チ. テーマ：「知的財産権の保護と取締の実務」

開催日：平成22年1月27日（台北）

講師：施秀宜 警政署保護智慧財産権警察大隊副大隊長

参加者：54名

リ. テーマ：「関税局における知的財産権保護体制」

開催日：平成22年3月19日（台北）

講師：劉明珠 財政部関税総局査緝處副處長

参加者：37名

以上イ.～リ. の参加者数の総計468名／9回（354／7）

④ 知財アドバイザーの派遣

知財アドバイザーを台北事務所に派遣し、日系企業の知財問題に関する相談に応じた。

(8) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して、1,754件(1,490)の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台電子商取引等の推進

日台間の電子商取引の推進を図るために設置された日台電子商取引推進委員会を、新たに、電子商取引のみならず、コンテンツ、グリーンITなど広範な分野での日台ITビジネス交流の場と位置付け、名称も「日台ITビジネスダイアログ」に変更し、以下のとおり第1回会合を台北で開催した。

開催日：平成21年11月11日

参加者：日本側 間塚道義委員長他40名  
台湾側 呂学錦委員長他84名

#### 4. 日台分野別協力等に関する調査事業

日台投資取決めの必要性に関し、同取決めに向けてのフォローアップ調査を行った。平成21年12月9日、台北で開催された東亜経済人会議において日台間の貿易・投資等円滑化に資する意見交換等に参加した。

電子産業分野等を先頭に、台湾企業の実力の向上、また、兩岸経済交流の緩和を踏まえた台湾経済の位置づけの見直し等により、日本企業から台湾企業への新たなアプローチがスタートしており、情報収集に努めるとともに、その接触につき色々な形で支援を行った。

また、日本の農産品物をはじめとする地方産品をアジアに浸透させる一助として、台湾企業のアジアでの流通ネットワークを活用した販路拡大に係る可能性について、地方自治体及び台湾関係機関等を訪問し意見交換を行った。

#### 5. 台湾情勢の広報

##### (1) 台湾情勢セミナー（(財)JK Aからの補助を受けて実施）

当協会の維持会員等を対象として、台湾情勢についてのセミナーを開催した。

##### イ. テーマ：兩岸関係改善と東アジア区域経済統合の発展

開催日：平成22年1月28日（東京）

講師：高長 行政院大陸委員会副主任委員

（前総統府国家安全会議副秘書長）

参加者：46名（23）

#### 6. 調査事業

##### (1) 調査報告書の発行（①は(財)JK Aからの補助を受けて実施）

① 台湾の経済データブック2009

② 日台ビジネスアライアンス成功事例研究

##### (2) 日台ビジネスアライアンス等調査

日台ビジネスアライアンスの現状と見通しについて、現地関係機関・台湾企業・在台日系企業からの聞き取り調査や資料収集を行った。

#### 7. 日台ビジネス交流推進委員会

平成21年5月31日付の日台ビジネス協議会の解散に伴い、協会内に「日台ビジネス交流

推進委員会」を設置するとともに、日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計を設け、日台ビジネス協議会の残余財産8,094,468円（現金）を同日付で寄付いただき、同特別会計において受領した。また、同6月1日から同協議会の事業を引継ぎ同委員会事業を開始し、日本企業と台湾企業の交流促進の目的を達成するため、ミッションの派遣、受入等の事業を実施した。特に、（財）JK Aからの補助を受けて本委員会事業として実施するミッション派遣事業については、前述のとおり大きな成果を得た。（前述36頁IV2.（2）③参照）

なお、台湾側カウンターパートについても、日本側の動きを受けて組織改正が行われ、2010年3月に社会団体「台日商務交流共進会」が正式に発足した。（了）